

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	美祢市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	19,284,645	19,237,788	実質収支比率	7.3	5.6					
					首都	×	歳出総額	18,243,579	18,037,043	経常収支比率	88.8	86.9					
人口	22年国調(人)	28,630	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	1,041,066	1,200,745	(※1)	(94.7)	(94.8)						
	17年国調(人)	29,839		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	245,969	581,268	標準財政規模	10,863,923	11,095,018						
住民基本台帳人口	増減率(%)	-4.1	第1次	山振	○	実質収支	795,097	619,477	財政力指数	0.37	0.38						
	24.03.31(人)	27,736		低開発	×	単年度収支	175,620	101,037	公債費負担比率	14.7	15.3						
面積(km ²)	23.03.31(人)	28,229	第2次	過疎	○	積立金	320,485	890	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	-1.7		指数量選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km ²)	472.71	61	第3次			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	10,534	58.6					実質単年度収支	496,105	101,927	実質公債費比率	16.2	16.7					
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,865,666	18,128,302	うち公的資金	11,920,857	11,740,901				
	市区町村長	1	7,800	一般職員	361	1,133,540	3,140	債務負担行為額(支出予定額)	614,784	933,600	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	6,240	うち消防職員	59	171,808	2,912	土地開発基金現在高	251,975	251,783	積立金現在高	699,752	449,395				
	教育長	1	5,460	うち技能労務職員	26	72,800	2,800	財政調整基金	1,080,270	759,785	減債基金	1,360,255	1,279,930				
	議会議長	1	4,000	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	-	-							
	議会副議長	1	3,400	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	17	3,000	合計	361	1,133,540	3,140										
				ラスパイレス指数(※6)		107.3	(99.1)										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	病院等事業会計	(10)	農業集落排水事業特別会計				(12)	養護老人ホーム秋楽園組合(一般会計)	(22)	美祢観光開発			
(2)	環境衛生事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	観光事業特別会計				(13)	美祢市萩市競艇組合(競艇事業一般会計)	(23)	美祢農林開発			
(3)	住宅資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	公共下水道事業会計						(14)	美祢市萩市競艇組合(競艇事業特別会計)	(24)	美祢市土地開発公社			
											(15)	山口県市町総合事務組合(一般会計)	(25)	やまぐち農林振興公社			
											(16)	山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)	(26)	山口県国際交流協会			
											(17)	山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)					
											(18)	山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)					
											(19)	山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)					
											(20)	山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
											(21)	山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,406,002	17.7	3,300,220	32.4	普通税	3,298,815	96.9	30,706	議会費	238,376	1.3	-	238,376
地方譲与税	174,513	0.9	174,513	1.7	法定普通税	3,298,815	96.9	30,706	総務費	2,896,724	15.9	176,034	2,422,293
利子割交付金	11,535	0.1	11,535	0.1	市町村民税	1,238,977	36.4	30,706	民生費	4,066,382	22.3	154,182	2,260,848
配当割交付金	5,754	0.0	5,754	0.1	個人均等割	39,751	1.2	-	衛生費	2,006,187	11.0	33,935	1,707,818
株式等譲渡所得割交付金	1,409	0.0	1,409	0.0	所得割	931,452	27.3	-	労働費	106,564	0.6	1,303	63,040
地方消費税交付金	253,470	1.3	253,470	2.5	法人均等割	79,157	2.3	-	農林水産業費	980,095	5.4	160,422	698,043
ゴルフ場利用税交付金	35,315	0.2	35,315	0.3	法人税割	188,617	5.5	30,706	商工費	240,763	1.3	15,689	190,068
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,744,691	51.2	-	土木費	1,330,862	7.3	416,693	1,049,704
自動車取得税交付金	45,746	0.2	45,746	0.4	うち純固定資産税	1,729,337	50.8	-	消防費	561,795	3.1	27,102	511,259
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,577	2.3	-	教育費	1,661,520	9.1	452,805	1,221,921
地方特例交付金	59,819	0.3	59,819	0.6	市町村たばこ税	175,977	5.2	-	災害復旧費	1,964,495	10.8	-	267,387
児童手当及び子ども手当特例交付金	31,163	0.2	31,163	0.3	鉱産税	59,593	1.7	-	公債費	2,189,816	12.0	-	2,012,686
減収補填特例交付金	28,656	0.1	28,656	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
地方交付税	7,641,617	39.6	6,280,057	61.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	6,280,057	32.6	6,280,057	61.6	目的税	107,187	3.1	-	歳出合計	18,243,579	100.0	1,438,165	12,643,443
特別交付税	1,361,559	7.1	-	-	法定目的税	107,187	3.1	-					
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	1,405	0.0	-					
(一般財源計)	11,635,180	60.3	10,167,838	99.7	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	5,741	0.0	5,741	0.1	都市計画税	105,782	3.1	-					
分担金・負担金	117,748	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	373,377	1.9	14,714	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	55,609	0.3	132	0.0	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	2,052,537	10.6	-	-	合計	3,406,002	100.0	30,706					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,859,864	9.6	-	-									
財産収入	21,186	0.1	8,581	0.1									
寄附金	22,963	0.1	-	-									
繰入金	92,233	0.5	-	-									
繰越金	1,200,745	6.2	-	-									
諸収入	203,862	1.1	375	0.0									
地方債	1,643,600	8.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	686,400	3.6	-	-									
歳入合計	19,284,645	100.0	10,197,381	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度			
徴収率 現・計	合計	98.6	92.6	98.6	93.0
(%)	市町村民税	99.2	96.8	99.2	96.8
年	純固定資産税	98.0	88.8	97.9	89.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,234,672	実質収支	77,171
下水道	830,847	再差引収支	-32,164
病院	822,896	加入世帯数(世帯)	4,186
上水道	291,238	被保険者数(人)	6,655
観光施設	3,882	被保険者	78
国民健康保険	240,645	1人当り	125
その他	1,045,164	保険税(料)収入額	374
		国庫支出金	125
		保険給付費	374

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,582,782	41.6	5,742,408	5,573,391	51.2
人件費	3,456,239	18.9	3,076,180	2,907,291	26.7
うち職員給	2,057,665	11.3	1,915,310	-	-
扶助費	1,936,727	10.6	653,542	653,414	6.0
公債費	2,189,816	12.0	2,012,686	2,012,686	18.5
元利償還金	2,189,816	12.0	2,012,686	2,012,686	18.5
内 うち元金	1,906,236	10.4	1,737,401	1,737,401	16.0
内 うち利子	283,580	1.6	275,285	275,285	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,258,137	39.8	6,089,608	4,087,541	37.6
物件費	2,003,156	11.0	1,464,814	1,333,376	12.3
維持補修費	114,364	0.6	98,255	98,255	0.9
補助費等	2,839,689	15.6	2,449,049	1,527,499	14.0
うち一部事務組合負担金	60,505	0.3	60,505	36,998	0.3
繰出金	1,477,791	8.1	1,327,490	1,128,411	10.4
積立金	724,691	4.0	720,000	-	-
投資・出資金・貸付金	98,446	0.5	30,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,402,660	18.7	811,427	-	-
うち人件費	59,912	0.3	53,212	-	-
普通建設事業費	1,438,165	7.9	544,040	-	-
うち補助	617,115	3.4	27,178	-	-
うち単独	792,396	4.3	491,048	-	-
災害復旧事業費	1,964,495	10.8	267,387	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,243,579	100.0	12,643,443	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 山口県美祿市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,290	18,218	1,072	826	74	17,852	
2 環境衛生事業特別会計	29	29	-	-	19	6	
3 住宅資金貸付事業特別会計	2	33	▲ 31	▲ 31	-	7	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	19,289	18,248	1,041	795		17,866	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,509	3,432	77	77	471	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	2,955	2,857	99	99	453	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	388	387	1	1	115	-	-	-	
4 病院等事業会計	4,021	3,956	65	1,100	823	4,032	2,742	-	法適用企業
5 水道事業会計	612	613	▲ 1	585	308	3,202	1,434	-	法適用企業
6 公共下水道事業会計	477	422	55	203	643	4,361	4,016	-	法適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	233	233	-	-	188	1,403	1,199	-	法非適用企業
8 観光事業特別会計	711	1,444	▲ 734	▲ 686	4	-	-	93.2	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,378		12,998	9,391		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 養護老人ホーム秋楽園組合(一般会計)	302	297	5	5	-	170	9	
2 美祿市都市競艇組合(競艇事業一般会計)	21	17	4	4	19	-	-	
3 美祿市都市競艇組合(競艇事業特別会計)	890	890	-	-	-	-	-	
4 山口県市町総合事務組合(一般会計)	407	405	2	2	141	-	-	
5 山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)	289	289	0	0	0	-	-	
6 山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)	18	11	7	7	-	-	-	
7 山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)	27	27	-	-	5	-	-	
8 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)	34	34	0	0	1	-	-	
9 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	75	74	1	1	-	-	-	
10 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	206,355	206,355	-	-	2,580	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				19		170	9	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考	
1 美祿観光開発	▲ 6	10	20	-	-	-	-	-		
2 美祿農林開発	1	18	20	18	-	-	-	-		
3 美祿市土地開発公社	1	▲ 165	10	33	-	2,072	-	416		
4 やまぐち農林振興公社	7	581	0	3	-	-	-	-		
5 山口県国際交流協会	▲ 2	757	6	0	-	-	-	-		
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等						56	54	-	2,072	416

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	2,543,635	2,309,617	2,189,816	23.9	将来負担額	18,078,638	18,128,302	17,865,666	195.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	1,081,310	809,932	522,185	5.7
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	9,488,040	9,635,679	9,391,100	102.7
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	990,316	991,745	1,059,781	11.6	公営企業債等繰入見込額	16,146	12,805	9,327	0.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	3,961	3,961	3,961	0.0	組合等負担等見込額	4,530,617	4,214,592	4,017,203	43.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	219,409	207,574	179,110	2.0	退職手当負担見込額	408,558	412,623	416,122	4.6
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 3,757,321	3							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

山口県美祿市

人口	27,736人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	472.71km ²		実収赤字比率	-%
歳入総額	19,284,645千円		実収公債費比率	16.2%
歳出総額	18,243,579千円		将来負担比率	114.7%
実収	795,097千円		市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	10,863,923千円		(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	17,865,666千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

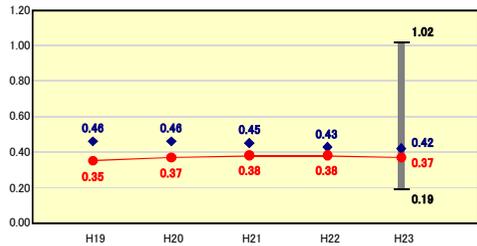
財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 99/172 全国平均 0.51 山口県平均 0.54

財政力指数の分析欄

前年度数値に比べ0.01ポイント低下し僅かながら悪化した。自主財源の乏しい少子高齢化(平成23年度末高齢化率33.13%)の進む中山間地域ではあるが、美祿市行政改革大綱の実施計画である集中改革プランの定員管理目標に沿って合併後4年間で普通会計職員数を36人(9.7%)削減して人件費の抑制に努め、第1次美祿市総合計画に沿った事業の選択と集中により最少経費で最大の効果を発揮する行政経営を行い、財政基盤の強化を図る。



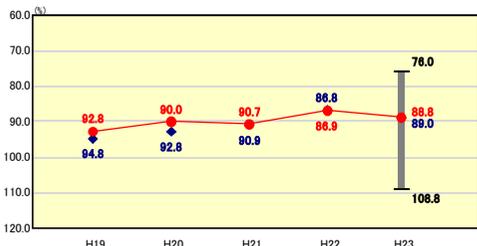
財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.8%]

類似団体内順位 79/172 全国平均 90.3 山口県平均 91.4

経常収支比率の分析欄

前年度数値に比べ1.9ポイント上昇し、類似団体値を0.2ポイント下回った。人件費や公債費は減少したものの、扶助費、繰入金が増加したためである。引き続き、扶助費については資格審査等の適正化により抑制に努めるとともに、PDCAサイクルに基づく施策優先順位の設定等、経営感覚をもった効果的・効率的な行政運営に努め、経常経費の抑制・削減を図る。



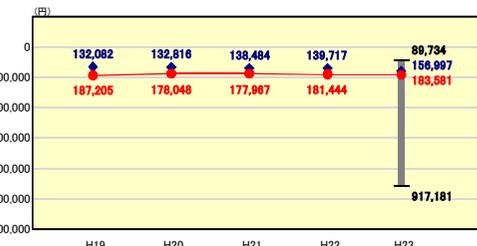
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [183,581円]

類似団体内順位 135/172 全国市平均 119,477 山口県平均 122,271

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度数値に比べ2,137円増加し、依然として類似団体内平均値よりも高い状況にある。市面積が広く、人口は散在しているため行政効率が悪いが、美祿市行政改革大綱の実施計画である集中改革プランの定員管理目標に沿って人件費の抑制に努め、合併によるスケールメリットを生かし行政組織構造の再構築により人件費の削減を図るとともに、公共施設の運営経費の節減を図り、経常的な人件費の削減に努める。



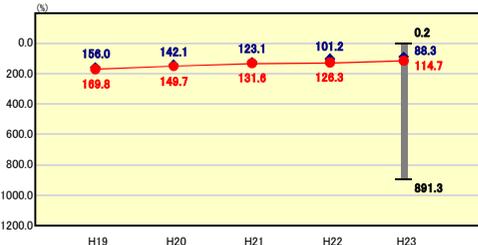
将来負担の状況

将来負担比率 [114.7%]

類似団体内順位 123/172 全国平均 69.2 山口県平均 78.1

将来負担比率の分析欄

前年度数値に比べ11.6ポイント低下し、4年連続の改善となっている。主な要因としては、地方債償還のピークが過ぎ、また公的資金補償金免除繰上償還の積極的な取り組み及び新市財政計画に沿った新規地方債発行の抑制に努めているため、地方債現在高が減少している。しかしながら、依然として類似団体内平均値を26.4ポイント上回っている。今後もプライマリーバランスに留意するとともに、後世代の負担が過度にならないように努めながら、地方債の活用を図る。



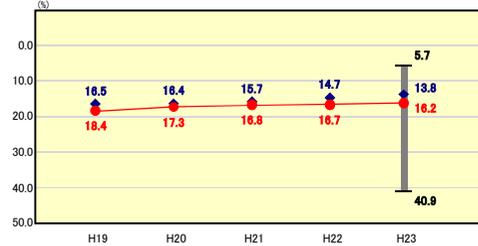
公債費負担の状況

実収公債費比率 [16.2%]

類似団体内順位 125/172 全国平均 9.9 山口県平均 11.8

実収公債費比率の分析欄

前年度数値に比べ0.5ポイント低下し、4年連続の改善となっている。主な要因としては、地方債償還のピークが過ぎ、また新市財政計画に基づき新規の市債発行を抑制していることが挙げられる。しかしながら、平成24年度には第三セクター等改革推進債を活用した土地開発公社の解散を予定していることから数値の悪化が予測されるため、引き続き普通建設事業等の必要性・効率性・緊急度を勘案しながら事業の取捨選択を行い、地方債の発行を抑制することにより比率の改善を図る。



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.02人]

類似団体内順位 153/172 全国平均 7.17 山口県平均 7.97

人口千人当たり職員数の分析欄

美祿市行政改革大綱の実施計画である集中改革プランの定員管理目標に沿って人件費の抑制に努め退職勧奨を行いつつ、新規職員の採用は抑制し、職員数を削減し、合併後4年間で普通会計職員数を36人(9.7%)削減しているが、人口の減少が大きく、前年度数値に比べ0.2人改善している。また、依然として類似団体内平均値を大きく上回っている。市面積が広く、人口は散在しているため行政効率が悪いが、引き続き行政改革大綱に基づく行政組織の効率化を進め、市民ニーズや事業の動向に即応した組織構造の再構築や民間活力の導入により、更なる職員数の削減に取り組む。



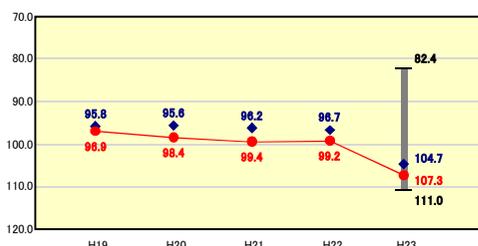
給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [107.3]

類似団体内順位 141/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイルズ指数の分析欄

前年度数値に比べ8.1ポイントと大きく上昇している。これは、国家公務員の時限的な給与改定措置によるものである。国に準じた給与構造の見直しを図り、高齢職員の給与抑制や各種手当の見直しを行っているが、類似団体に比べると数値が高い状態となっている。今後も国・地域の民間給与も考慮しつつ、より一層の給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

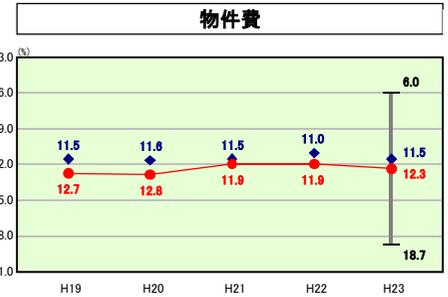
山口県美祢市

経常収支比率の分析

人面	口	27,736	人(H24.3.31現在)	実	赤	比	-	%	
歳入	積	472.71	k㎡	通	実	赤	-	%	
歳出	総額	19,284,645	千円	結	実	公	16.2	%	
実収支		18,243,579	千円	実	来	負	114.7	%	
標準財政規模		795,097	千円	市	町	村			
地方債現在高		10,863,923	千円	(年	度			
		17,865,666	千円	每					
				類	型				
				H19	I-1	H20	I-1	H21	I-1
				H22	I-1	H23	I-1		

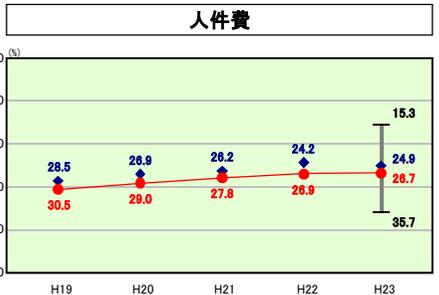


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析値

前年度数値に比べ0.4ポイント上昇し、2年ぶりに悪化に転じた。類似団体内平均値との比較についても0.8ポイント上回った。市面積が広く、人口は散在しているため行政効率が悪く公共施設は多いが、引き続き市民サービスの向上を図りつつも運営経費の節減を図り、経常的な物件費の削減に努める。



人件費の分析値

前年度数値に比べ0.2ポイント低下し、4年連続の改善となっている。この要因としては、退職勧奨を行いつつ、新規職員の採用は抑制し、職員数を削減していることが挙げられる。しかしながら、市面積が広く、人口は散在しているため行政効率が悪く、依然として類似団体内平均値に比べ1.8ポイント上回っている。美祢市行政改革大綱の実施計画である集中改革プランの定員管理目標に沿って人件費の抑制に努め、行政組織の効率化を進め、市民ニーズや事業の動向に即応した組織構造の再構築や民間活力の導入により、人件費の削減を図る。



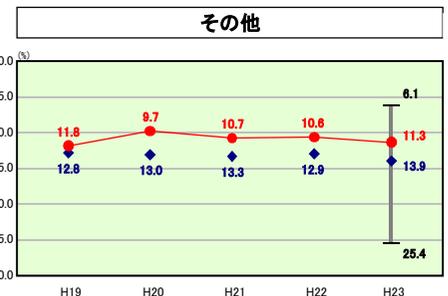
補助費等の分析値

前年度数値と比べ1.2ポイント上昇し、前年同様類似団体内平均値を3.1ポイント上回り、乖離が大きくなった。公営企業会計に対する繰出金の増加などが増加の要因である。今後は、美祢市行政改革大綱の実施計画である集中改革プランに基づき見直しや削減を行うとともに、公営企業会計の健全化に取り組む。



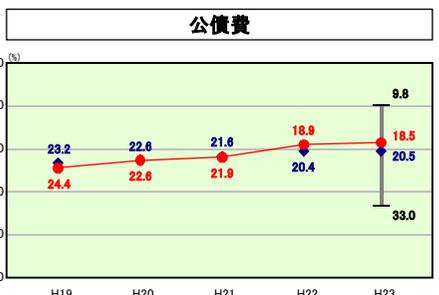
扶助費の分析値

類似団体内平均値を下回っているものの、前年度数値に比べ0.2ポイント上昇している。この要因としては、子ども手当事業の増加や生活保護費の増加が挙げられる。引き続き扶助費における資格審査の適正化に努めるとともに、各種手当等の事務を適正に行う。



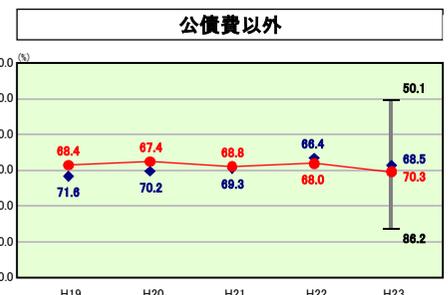
その他の分析値

類似団体内平均値を下回っており、前年度数値に比べより0.7ポイント低下となっている。今後とも行政運営の健全化を図り、より一層の経費削減に努める。



公債費の分析値

昨年度数値に比べ0.4ポイント低下し、4年連続の改善となっている。主な要因としては、地方債償還のピークが過ぎ、また公的資金補償金免除繰上償還や適債事業の効率的選択により地方債償還額は減少しており、新市財政計画に基づき新規の市債発行を抑制していることが挙げられる。しかしながら、平成24年度には第三セクター等改革推進債を活用した土地開発公社の解散を予定していることから数値の悪化が予測されるため、引き続き新発債の抑制に努め後年度負担の軽減化を図る。



公債費以外の分析値

前年度数値に比べ2.3ポイント上昇しており、類似団体平均値との乖離も大きくなった。主なこの要因としては補助費の増加によるものである、増加原因は公営企業に対する繰出金の増加が挙げられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山口県美祿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



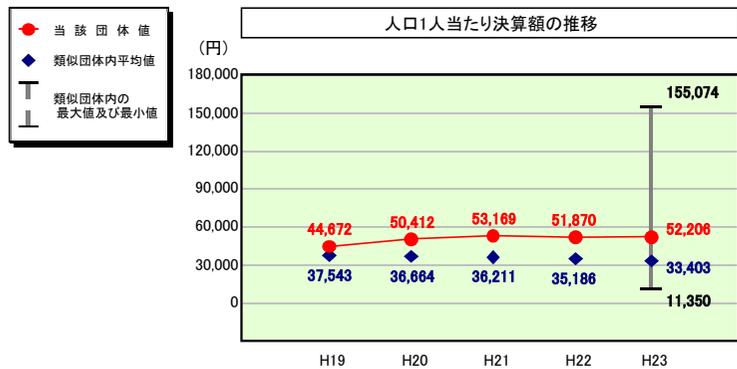
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,456,239	124,612	86,703	43.7
賃金 (物件費)	171,355	6,178	6,952	▲ 11.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	50,769	1,830	9,379	▲ 80.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	234,393	8,451	771	996.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	107,501	3,876	3,525	10.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	59,912	2,160	1,738	24.3
▲退職金	▲ 541,855	▲ 19,536	▲ 10,227	91.0
合計	3,538,314	127,571	98,841	29.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.02	9.48	3.54
ラスバイレス指数	107.3	104.7	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

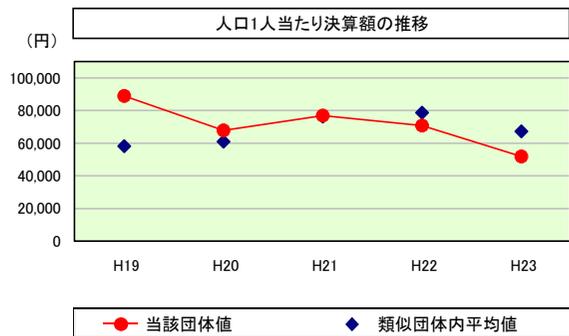


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,189,816	78,952	66,965	17.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,059,781	38,210	17,373	119.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,961	143	4,019	▲ 96.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	179,110	6,458	1,904	239.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 264,816	▲ 9,548	▲ 4,681	104.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,719,873	▲ 62,009	▲ 52,232	18.7
合計	1,447,979	52,206	33,403	56.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

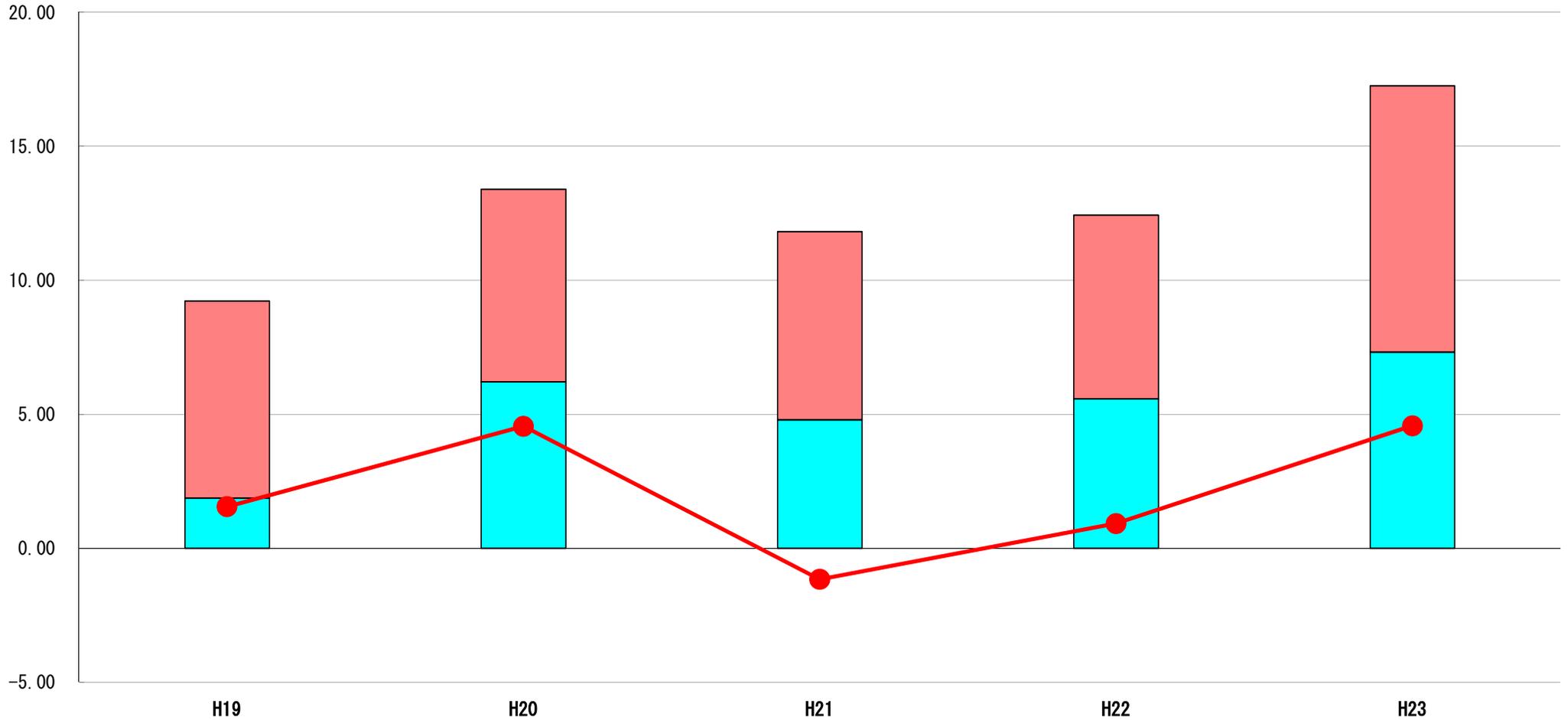
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H19	2,638,531	89,016	92.2	58,137	▲ 9.6	101.8	
うち単独分	1,084,100	36,574	15.7	29,406	▲ 13.9	29.6	
H20	1,979,009	67,832	▲ 23.8	61,050	5.0	▲ 28.8	
うち単独分	749,081	25,675	▲ 29.8	31,167	6.0	▲ 35.8	
H21	2,210,853	76,963	13.5	76,282	25.0	▲ 11.5	
うち単独分	876,694	30,519	18.9	41,092	31.8	▲ 12.9	
H22	2,001,959	70,919	▲ 7.9	78,670	3.1	▲ 11.0	
うち単独分	955,032	33,832	10.9	38,094	▲ 7.3	18.2	
H23	1,438,165	51,852	▲ 26.9	67,201	▲ 14.6	▲ 12.3	
うち単独分	792,396	28,569	▲ 15.6	35,210	▲ 7.6	▲ 8.0	
過去5年間平均	2,053,703	71,316	9.4	68,268	1.8	▲ 7.6	
うち単独分	891,461	31,034	0.0	34,994	1.8	▲ 1.8	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

山口県美祢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		7.36	7.19	7.02	6.85	9.94
 実質収支額		1.87	6.21	4.80	5.58	7.32
 実質単年度収支		1.55	4.55	▲ 1.16	0.92	4.57

分析欄

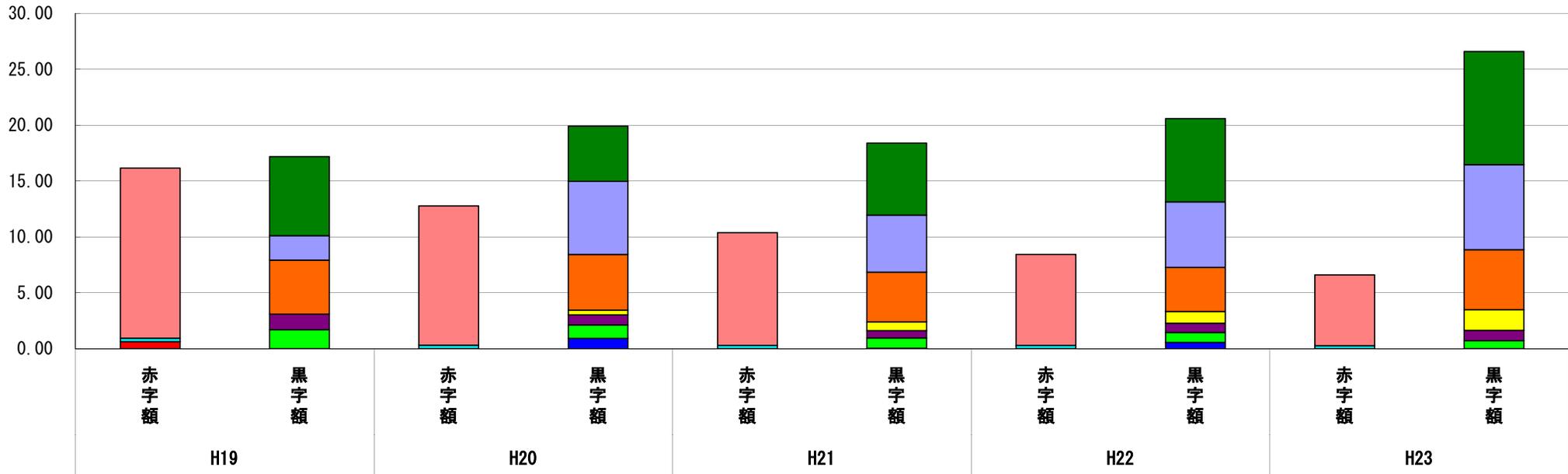
財政調整基金残高は昨年度と比較して9.94%と3.09ポイントの増加となった。また、実質収支比率については、7.32%と昨年度と比較して1.74ポイント増加した。これは、平成22年度は、災害に係る事業費の財源不足が見込まれ、基金の積立を抑制していたが、平成23年度は基金への積み立てを行ったことに加え平成23年度の実質収支額が増加したことが要因である。
 実質単年度収支についても4.57%と3.65ポイント増加した。これは、実質収支額の増加によるものである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

山口県美祢市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
観光事業特別会計		▲ 15.21	▲ 12.46	▲ 10.10	▲ 8.16	▲ 6.32
住宅資金貸付事業特別会計		▲ 0.32	▲ 0.32	▲ 0.30	▲ 0.29	▲ 0.28
病院等事業会計		7.06	4.94	6.46	7.44	10.12
一般会計		2.19	6.54	5.10	5.87	7.60
水道事業会計		4.84	4.98	4.45	3.94	5.38
公共下水道事業会計		0.00	0.43	0.78	1.05	1.87
介護保険事業特別会計		1.39	0.89	0.64	0.82	0.91
国民健康保険事業特別会計		1.67	1.21	0.92	0.90	0.71
その他会計（赤字）		▲ 0.63	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.93	0.06	0.57	0.01

分析欄

平成23年度においても美祢市は黒字であるため連結実質赤字比率は該当しない。
 構成分析については、観光事業特別会計及び住宅資金貸付事業特別会計において資金不足が発生しているが、その他会計では、病院等事業会計が10.12%、水道事業会計が5.38%、その他会計合計0.01%といずれも黒字となっている。一般会計についても7.60%の黒字であり、全体合計としては、20.0%の黒字となった。
 資金が不足している観光事業特別会計は▲6.32%と昨年度と比べ1.84ポイント改善し、住宅資金貸付特別会計についても▲0.28%と昨年度と比べ0.1ポイント改善している。
 観光事業特別会計においては、経営健全化計画を策定し、平成21年度から経営の健全化に取り組んでいるところであり、計画最終年度の平成26年度において、資金不足が解消される見込みである。

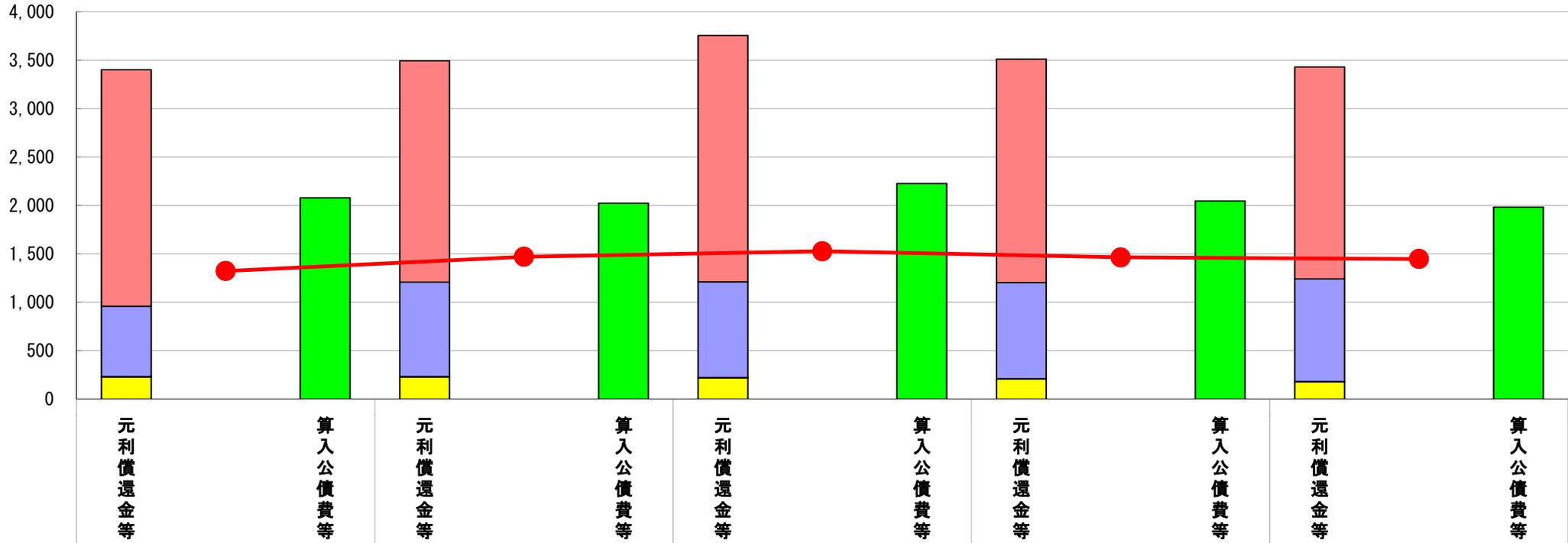
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山口県美祿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		2,446	2,286	2,544	2,310	2,190
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		726	977	990	992	1,060
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	4	4	4
	債務負担行為に基づく支出額		227	230	219	208	179
	一時借入金の利子		3	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,082	2,026	2,229	2,049	1,985
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,324	1,471	1,528	1,465	1,448

分析欄

実質公債費比率の分子については、前年度に比べ、1,448百万円と17百万円減少している。構造については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が1,060百万円と68百万円増加したものの、元利償還金等が2,190百万円と120百万円減少し、債務負担行為に基づく支出額が179百万円と29百万円減少している。また、算入公債費等についても1,985百万円と64百万円の減少となった。

主な要因としては、元利償還金は地方債償還のピークが過ぎ、また新市財政計画に基づき新規の市債発行を抑制していることから減少している。債務負担行為に基づく支出額も増加はなく、計画どおり減少しており、元利償還金の減少に伴い算入公債費等も減少しているが、元利償還金の減より算入公債費等の減の方が少ないことから、分子は減少している。

平成24年度には、第三セクター等改革推進債を活用した土地開発公社の解散を予定していることから数値の悪化が予測されるため、引き続き普通建設事業等の必要性・効率性・緊急度を勘案しながら事業の取捨選択を行い、地方債の発行を抑制することにより改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

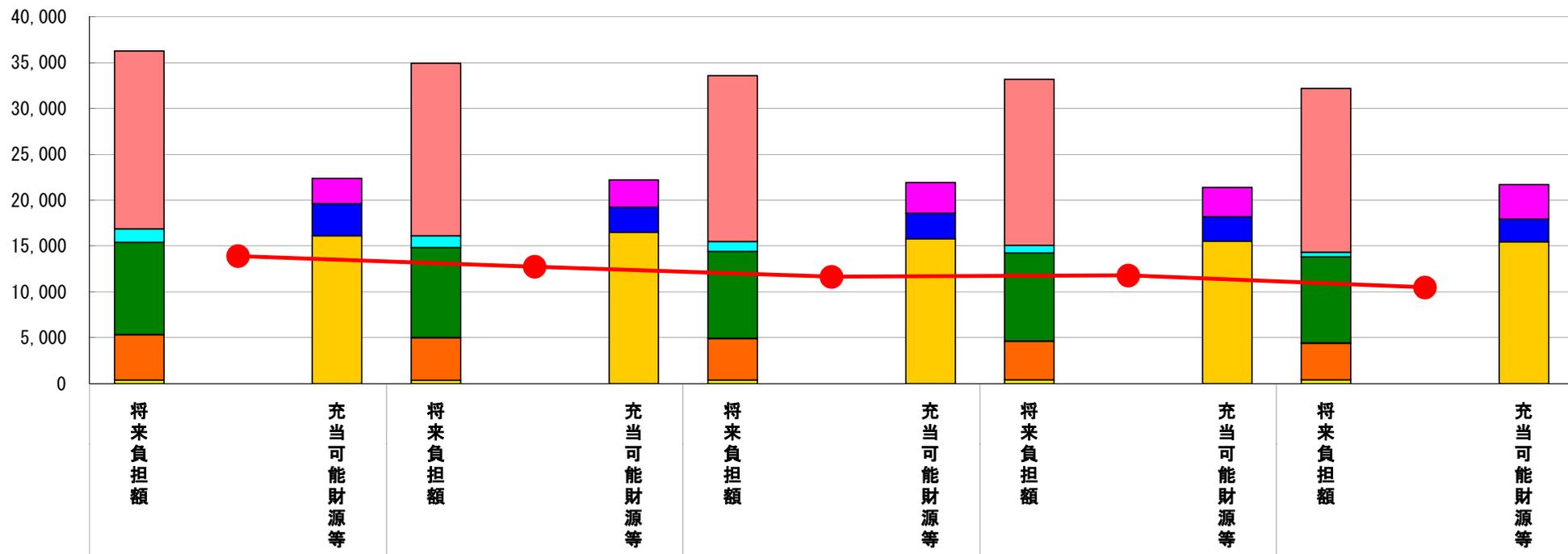
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山口県美祿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,412	18,842	18,079	18,128	17,866
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,473	1,276	1,081	810	522
	公営企業債等繰入見込額		10,064	9,799	9,488	9,636	9,391
	組合等負担等見込額		22	19	16	13	9
	退職手当負担見込額		4,958	4,657	4,531	4,215	4,017
	設立法人等の負債額等負担見込額		383	371	409	413	416
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,773	2,968	3,344	3,228	3,772
	充当可能特定歳入		3,498	2,743	2,819	2,651	2,461
	基準財政需要額算入見込額		16,141	16,512	15,793	15,546	15,498
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,899	12,742	11,647	11,788	10,490

分析欄

将来負担の分子については前年度に比べ10,490百万円と1,298百万円減少した。

将来負担額の構造については債務負担行為に基づく支出予定額、組合等負担見込額、が予定どおり微減し、退職手当負担見込額については退職勧奨に伴う退職者の増で退職手当見込額は4,017百万円と198百万円減少した。また、一般会計等に係る地方債の現在高が17,866百万円と262百万円の減、公営企業債等繰入見込額が9,391百万円と245百万円の減となっている。

充当可能財源等の構造については、充当可能基金が3,772百万円と544百万円の増、充当可能特定歳入が2,461百万円と190百万円の減、基準財政需要額算入見込額が15,498百万円と48百万円の減となっている。

将来負担額の合計(A)では32,221百万円と994百万円の減で、充当可能財源等の合計(B)は21,731百万円と306百万円の増となっているため、将来負担比率の分子は前年度に比べ減少した。しかしながら将来負担比率の数値は依然として高く、今後もプライマリーバランスに留意するとともに、後世代の負担が過度にならないように努めながら、地方債の活用を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。